

施策体系

基本方針	4	生活環境の健幸	施策名	14	防災・危機管理対策の推進
------	---	---------	-----	----	--------------

施策統括部	総務部	関係課	総務課、農政課、建設課、都市計画課、福祉課
施策主管課	安全安心課		

1 施策の評価指標

成果指標		単位
A	自主防災組織数	行政区
B	合志市防災士協議会会員数	人
C	対象建築物のうち耐震化された建築物の割合	%
D		

2 指標等の推移

成果指標	R4年度実績値	数値区分	6年度	7年度	8年度	9年度	評価	背景として考えられること
A 行政区	59	目標値	61	64	67	69	○	大規模災害の発生、経験による地域住民の防災意識の高まりと共に全地域への自主防災組織設置に向けて、各自治会での自主防災組織の設置の推進、支援を実施しています。防災対策支援官を雇用し、組織未設立の自治会に働きかけ、設立に向けた計画作成など地域の状況に合わせて細かな支援を行い設立に繋げています。
		実績値	61					
B 人	177	目標値	180	220	260	300	○	防災意識の高まりを受け、地域や職場での防災リーダーとしての役割への期待の高まりと共に防災士が目ざされ、認知度も上がり、取得者が年々増える傾向にあります。市でも資格取得費用の補助支援や防災士への研修・訓練等の活動を通じて、防災士協議会への加入を勧めていることが会員数の増加に繋がっています。
		実績値	185					
C %	20.7	目標値	23.1	24.3	25.5	26.7	△	県と連携し、令和7年度及び令和8年度の2か年、補助額及び補助対象の拡充を行い、本人負担の軽減を予定していることを周知したため、申請を控えたのではないかと考えられます。
		実績値	22.9					
D		目標値						
		実績値						

※【評価】 ○；目標達成 △；目標をほぼ達成（-5%） ×；目標を未達成

事務事業数・コスト		6年度	7年度	8年度	9年度	
事務事業数		本数	19			
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	558		
		都道府県支出金	千円	515		
		地方債	千円	0		
		繰入金	千円	0		
		その他	千円	3,026		
	一般財源	千円	717,599			
事業費計		千円	721,698			

### 3 施策の現状・住民意見等

#### ①施策の現状(第1期基本計画策定当初)と今後の状況変化

- 防災訓練や防災講習会を実施しています。
- 異常気象により、災害発生危険度が高まっています。
- 市公式LINEやXで市の防災無線と同様の情報を発信しています。
- 防災拠点施設の整備、並びに防災用品を管理、購入しています。
- 全地区への自主防災組織の設置を目指しています。
- 市国民保護会議を毎年開催しています。

#### ②この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?

(令和6年度(令和5年度振り返り)の施策評価における議会意見)

- LINE等も積極的に活用すること。
- 国民保護措置について引き続き訓練を実施し、周知に努めること。
- 実際にミサイルが上空を通過した自治体を視察するなど、本市の問題点を洗い出すこと。
- 地区防災計画の、年一度のバージョンアップをサポートすること。
- 市庁舎・市組織のBCP(行務継続計画)を年に一度は見直すこと。
- LINE等を積極的に活用し、様々な防災対策の通信訓練を行うとともに、防災無線内容の周知に努めること。

(令和6年度(令和5年度振り返り)の施策評価における総合政策審議会意見)

- 緊急事態の避難行動について周知し、市民の意識向上を図ること。
- 市として新型コロナウイルス感染症を振り返り今後活かすこと。
- 避難所となる施設の運営方法について協議すること。
- 自主防災組織を支援する取り組みを行うこと。

### 4 施策の評価

#### ①施策の振り返り(経営方針の達成度等)

令和6年度経営方針からの振り返りは以下のとおりです。

- ①【災害に強いまちづくり(自助・共助・公助)のため、自主防災組織未結成地区の解消を図るとともに、地区防災計画の見直しに係る支援に取り組みます。】については、自主防災組織の未設置の行政区に設置支援をすることによって新たに1つの行政区の設置ができました。
- ②【実際の災害に備えた平素の訓練を重視し、地域の特性に併せて自主防災組織や防災士の役割が発揮できる内容を盛り込んだ防災訓練の実施及び支援に取り組みます。】については、総合防災訓練のほか、防災士連絡協議会などにおいても、地域で活用できる避難所運営訓練を中心に行ない、市民の防災意識向上に努めました。
- ③【避難行動要支援者等の支援体制構築のため個別避難計画の策定を促進し、地区防災計画との連携体制づくりを進めます。】については、避難行動要支援者名簿の更新を行い、地区担当職員を通じて、自治会で個別避難計画の策定に取り組み、災害弱者を地域で守る体制づくりに努めました。
- ④【統率力ある組織的な防災活動を担う消防団活動を市民に周知し、団員確保を後押しし活動を支援するとともに、社会情勢や就業形態の変化に対応できる防災体制づくりに取り組みます(自主防災組織や防災士連絡協議会との連携)。】については、機能別消防団を令和6年度当初に導入するなど、地域防災力の強化と団員の確保に努めました。また、本部機動隊女性班の保育園向けの啓発活動などを支援し、消防団活動の周知、啓発に努めました。
- ⑤【国、県と連動して武力攻撃事態等の情報収集を行ない、市民への的確な発信体制を整えるとともに、市民国民保護計画に基づき、平素からの備えや初動措置など体制の整備を整えます。】については、令和6年度は震度6弱の地震が発生したと想定し、総合防災訓練を実施しました。この訓練は武力攻撃事態等が発生した際にも応用できる内容となっています。また各行政区へも防災訓練の実施を呼びかけ、多くの行政区においても避難訓練が実施されました。
- ⑥【Jアラート(全国瞬時警報システム)の発令に対する避難行動について、防災訓練に合わせて国民保護に関する対応を盛り込むとともに、緊急事態に市民がとるべき行動の周知、啓発に努めます。】については、国・県からの情報収集のほか、Jアラートの訓練を行うなど連絡体制の強化に努めました。
- ⑦【新たな感染症の発生に備え、合志市新型インフルエンザ等対策行動計画に基づく機動的な体制づくりに努めます。】については、国・県からの情報収集を行い、管理体制の確認を行ないました。

②施策の課題（令和6年度の施策の振り返りから見る課題）

- 引き続き自主防災組織の設立を含め、自助・共助の意識の向上が必要です。
- 災害備蓄品の強化や、避難所機能の充実など災害に対する備えが必要です。
- 消防団員を確保するため、団員確保の啓発のほか消防団に対する支援が必要です。
- 武力攻撃事態等の緊急事態に対する情報発信を行うため、国・県と連携し情報収集や伝達に努めることが必要です。

5 施策の令和6年度結果に対する審査結果

①政策推進本部での指摘事項（施策目標達成度評価結果報告を受けて令和7年7月23日）

- 地域防災力の強化のため、自治会、自主防災組織、防災士、消防団等の防災組織の連携に取り組み、市民へ防災士の活動を周知すること。
- 災害備蓄品の強化や、避難所機能の充実など災害に対する備えの充実を図ること。
- 感染症対策や女性・子ども・高齢者・障がい者・外国人等に配慮した避難所の開設・運営に努めること。
- 国民保護計画に基づき有事の際に行動できるよう情報収集を行い発信体制を整えるとともに、各種緊急事態を想定した体制整備を行うこと。
- 引き続き避難行動要支援者等の個別避難計画の策定支援を進めること。
- 消防団員を確保するため、団員確保の啓発のほか消防団員に対する支援を行うこと。

②総合政策審議会での指摘事項（令和7年7月31日、8月6日のまとめ）

- 防災士の認知度向上と人材拡大に取り組むこと。
- 消防団の役割の周知と人材確保に取り組むこと。

③議会の行政評価における指摘事項（令和7年9月1日）

- 防災、防犯、災害時の共助につなげるため自治会加入の推進をすること。
- 防災計画策定に子育て世代の女性の意見を取り入れるなど、きめ細やかな計画とすること。
- 異常気象による災害発生時の避難所運営などの検証を行い、次に活かせるような体制をとること。

6 次年度に向けた取り組み方針

○政策推進本部 令和8年度合志市経営方針（令和7年10月10日）

- ①国、県と連携して武力攻撃事態等の情報収集を行ない、市民への的確な発信体制を整えるとともに、市国民保護計画に基づき、平素からの備えや初期措置などの体制の整備を整えます。
- ②Jアラート（全国瞬時警報システム）の発令に対する避難行動について、引き続き、緊急事態に市民がとるべき行動の周知、啓発に努めます。
- ③災害に強いまちづくり（自助・共助・公助）のため、自主防災組織未結成地区の解消を図るとともに、地区防災計画の見直しに係る支援に取り組めます。
- ④実際の災害に備えた平素の訓練を重視し、自主防災組織・防災士の役割が発揮できる内容の防災訓練の実施及び支援に取り組めます。
- ⑤避難所開設にあたっては、誰もが健康に過ごせる質の高い避難所となるよう、平時より準備し、円滑な運営ができる体制づくりに取り組めます。
- ⑥避難行動要支援者等の支援体制構築のため、個別避難計画の策定を促進し、地区防災計画と連携できる体制づくりを進めます。
- ⑦消防団活動の必要性や役割の周知を行うとともに、活動しやすい環境づくりに取り組み、団員確保に努めます。また、消防団、自主防災組織、防災士連絡協議会等との連携を深め、社会情勢や就業形態の変化に対応できる防災体制づくりに取り組めます。